

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2503											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				まちなかワイナリー事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成28年度 ～		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		全部委託	
		一般会計	7	1	2	商工業振興諸費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	農業者 商工業者	①意図（どのようになることを目指すか）	伊達市産のブドウを伊達市内のワイナリーで醸造し伊達市産ワインを生産することができるようになること。						
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市におけるワイン用ブドウの栽培の確立 伊達市内にワイナリーが設立される。 伊達市産のワインが生産される。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	ワイン用ブドウ生産量	トン	目標値	1	1	2	2	2	2
				実績値	0	0	農政課	—	—	—
	活動指標	イベント参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	170	80	中止	—	—	—
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	まちなかの空き店舗等の活用についての調査研究	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・まちなかでの空き店舗等の活用についての調査研究 ・空き店舗を活用した、賑わい創出事業（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止） ・賑わい創出事業の代替えとして、伊達市役所にて事業の報告会を実施 ・事業にて製作した賑わい創出の「屋台」をシルクホールへ展示、今後の利活用について広報周知を行った	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	地方創生に係る事業の一環として、平成28年度から実施								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	新たな產品、サービスを創出するため、空き店舗を活用した賑わい創出の実証実験等を行っている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7,640	7,539	1,500	0	0	0	
		事業費計	千円	7,640	7,539	1,500	0	0	0	

事務事業 ID	2503	事務事業 名	まちなかワイナリー事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	・まちなかの空き店舗を活用し、にぎわい創出のイベントを計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止となったが、事業の中で作成した製作物を受領し、報告会を実施した。
課 題	・継続的な空き店舗の活用方法の検討 ・空き店舗を利用して起業したい方の支援
対 策	商工業事業者について、他の補助金等の制度を活用しながら、支援を行う。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2496											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				子どもインダストリー事業				担当課		市長直轄総合政策課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		政策調整係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成28年度 ～ 平成31年度		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	2	1	8	企画諸費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	子どもが関わる、子どもに関する製品を発信する。						
	初期	②①になるために必要な状態	子どもたちや作家が一緒になって作成したデザインが製品となって世の中に出ていくこと								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		製品化に向けての構想・アイデア出し	件	目標値	15	15	0	－	－	－
				実績値	15	15	0	－	－	－
		具体的な製品化に向けての取組み	件	目標値	3	2	1	－	－	－
				実績値	3	2	1	－	－	－
	販売に向けた検討会の開催	回	目標値	6	6	0	－	－	－	
			実績値	4	4	0	－	－	－	

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	子どもインダストリーは、地元の子どもたちや作家たちによって生み出されたデザインを具現化・製品化し、子どものための産業創出を目指すソフト事業として展開してきた。
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・パズル「森の動物」を製作し、市内の認定こども園等に配布を行い、活用してもらっている。 ・配布先：認定こども園、幼稚園、保育園、屋内遊び場など

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年に策定された霊山高原構想に基づき整備が予定されている「子どもの物語ミュージアム（仮称）」は、「霊山遊びの学びのミュージアム」とともに手を携え、福島、東北だけでなく日本全国各地から多くの子供たち、その家族、作家、アーティスト、音楽家、表現者が訪れ、多種多様な物語をつくり、さまざまな文化の領域の創作活動を進化させることを目的としている。このような背景のもと、チルドレンズ・インダストリーは、「子どもの物語ミュージアム（仮称）」を拠点の一つとしながら、地元の子どもたちや作家たちによって生み出されたデザインを具現化・製品化し、子どものための産業創出を目指すものである。							
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	絵本『すてきなニットやさん』の出版及びパズル『森の動物』を製品化することができ、地元の産業を発信するとともに、認定こども園での活用を通じて地元への愛着の醸成に寄与した。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,591	2,754	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,591	2,754	1,242	0	0	0
		事業費計	千円	7,182	5,508	1,242	0	0	0

事務事業 ID	2496	事務事業 名	子どもインダストリー事業	所属 課	市長直轄総合政策課
------------	------	-----------	--------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	絵本及びパズルの製品化を通じて、市の産業を発信することができたとともに、認定こども園などでの活用を通じて地元への愛着の醸成に寄与した。
課 題	
対 策	

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	H28年度に地域創生事業に位置付け、事業期間を予め設定したうえで実施してきており、絵本及びパズルの製品化により一定の成果を出したため終了
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1715											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				企業誘致推進事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		企業誘致推進室		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		～		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	7	1	2	企業誘致対策事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	立地企業等	①意図（どのようになることを目指すか）	企業の立地、雇用の増加から、伊達市の製造品出荷額が増え、経済が活性化すること。						
	初期	②①になるために必要な状態	工業団地の造成が進み、進出企業や既存企業の投資等が増える状態。								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標 企業立地への関与件数	件	目標値	0	0	2	3	3	3
			実績値	1	1	1			
	アウトプット指標 企業立地照会件数	件	目標値	0	0	20	30	30	30
			実績値	16	20	22			
	活動指標 企業立地セミナー参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	1			

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	市内への企業誘致の推進 ・企業誘致トップセールス ・各種会議及びセミナー等への出席 ・新工業団地造成
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 工業用地照会対応、県の企業立地セミナーへの出席、工業団地造成、企業展示会出展（3回）、企業訪問（62回）、雇用促進奨励金の交付等、（伊達市企業立地セミナーは台風被害対応のため開催中止）

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	市民の雇用の場を確保するために開始。								
	根拠法令・要綱等	伊達市工場等誘致条例、伊達市工場等誘致条例施行規則	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市内に売却可能な工業用地はない。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0	0		
			都道府県支出金	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0			
		その他	千円	19,766	11,065	49,342	173,015	20,000	20,000	
		一般財源	千円	6,799	7,465	5,171	6,826	8,421	8,421	
		事業費計	千円	26,565	18,530	54,513	179,841	28,421	28,421	

事務事業 ID	1715	事務事業 名	企業誘致推進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	企業誘致のPR体制について、展示会出展、福島県との連携、ホームページの整備等を行ってきたことで一定の周知が進み、企業の定期訪問が可能になり、市への工業用地照会や企業訪問の件数は増えてきている。
課 題	企業の立地は、企業の事業活動の一つであるため、伊達市として企業との関係性を維持し、企業の投資のタイミングを逃さないようにしておく必要がある。 また、現在は伊達市に立地している企業に対するアプローチが中心のため、縁故の少ない新たな企業をどうやって開拓していくかが課題である。
対 策	企業情報を整理し、あらゆる情報を活用し、新たな企業との接点を探っていく。 工業団地分譲にとらわれない、企業との幅広いネットワーク構築。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市にあらたな雇用の場を生み出すために工業団地造成をすすめているが、高付加価値の企業誘致、団地分譲にあわせて早期販売が求められるため、企業ニーズを探りながら早期販売に向けた企業誘致を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1690											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				伝統産業真綿振興協会補助事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	福島県真綿協会	①意図（どのようになることを目指すか）	伝統産業である真綿の振興と福島県真綿協会の健全な運営維持						
	初期	②①になるために必要な状態	真綿製品の展示発表会及び即売会への集客。								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	会員数	人	目標値	12	12	12	10	10
				実績値	12	12	10		
	活動指標	活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	0	1	-		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	福島県真綿協会が実施する展示即売会の開催を支援するため補助金を交付する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 令和元年11月9日～10日に保原中央交流館第1和室にて「ほばら産業まつり」と併催を予定していたが、台風19号の影響により、産業まつりが中止となったため、展示即売会も中止となった。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	伝統産業真綿の保護、伝承を支援するため。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	工業製品である合成繊維等の普及により、伝統産業である真綿の需要は年々減少している。後継者不足による廃業、事業の縮小が進んでいる。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	86	0	80	80	80	
		事業費計	千円	0	86	0	80	80	80	

事務事業 ID	1690	事務事業 名	伝統産業真綿振興協会補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	今年度は、台風19号の影響により展示即売会が中止となった。
課 題	・担い手の育成支援 ・販路、手に取りやすい商品の開発など ・伝統産業としての確立
対 策	文化としての保存を考え、生涯学習課との協議を行いながら、継承していくために補助事業を継続して行う

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	文化としての保存も考え、生涯学習課との協議を行いながら、継承していくために補助事業を継続して行う
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1710											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				福島県ニット工業組合補助				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		補助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	福島県ニット工業組合	①意図（どのようになることを目指すか）	ニット工業組合の健全な運営と組合員であるニット業者の経営基盤の強化を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	ニット製品の開発支援 ニット製品の販売促進								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	会員数	社	目標値	25	25	25	25	25
				実績値	21	21	21		
指 標	アウトカム指標	事業（ニットフェア）回数	回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	9	9	8		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	福島県ニット工業組合の運営を支援するため、補助金を交付する。									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付									

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以前から、ニット工業組合に対して、ニット産業支援のため補助金を交付し事業を支援してきた。								
	根拠法令・要綱等	伊達市商工業事業補助金交付要綱				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	福島県ニット工業組合 会員数21社 春夏ニットフェア4回開催、冬ニットフェア5回開催 など 組合員が減少している。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,980	3,781	3,700	3,515	3,515	3,515	
		事業費計	千円	3,980	3,781	3,700	3,515	3,515	3,515	

事務事業 ID	1710	事務事業 名	福島県ニット工業組合補助	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市のニット製品を紹介、販売促進を図るニットフェアを開催している。
課 題	会員の減少
対 策	補助員以外のサポートや支援をおこなう。 (ニット製品のブランド化等の支援)

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体 の方向性やその 内容	運営費補助から事業費補助への見直しを進めていく
------	--------	--------------------------	-------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1684											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				保原町工業団地懇話会補助				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	1	工業の振興と地域内発型産業の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補 助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	東北中央自動車道（相馬福島道路）の全線開通を好機として、企業誘致を推進するとともに、地域の雇用や経済を支えている既存企業の経営基盤の強化と安定化を支援します。また、豊富な資源を活かした地域の創意工夫による地域内発型産業や地場産業の振興を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	保原町工業団地懇話会		①意図（どのようになることを目指すか）		保原町工業団地の企業間の交流により地域経済が活性化される。				
	初期	②①になるために必要な状態	保原町工業団地懇話会の健全な組織運営								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	会員数	社	目標値	37	37	36	36	36
				実績値	37	36	36		
	活動指標	活動回数	回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	保原町工業団地懇話会の組織運営を支援するため補助金を交付する。									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付									

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	団地内企業の連携推進と活性化を進めるために開始。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保原町工業団地懇話会として保原駅のイルミネーション等の事業を実施している。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	125	119	110	88	88	88	
		事業費計	千円	125	119	110	88	88	88	

事務事業 ID	1684	事務事業 名	保原町工業団地懇話会補助	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	団地内企業と市との連携が図られ、団地内企業間の異業種の交流につながっている
課 題	他の工業団地との取り扱いの公平性
対 策	地域経済の活性化を図るため、雇用対策や企業誘致推進の観点からも、連携を図っていく必要がある

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	他の工業団地との公平性も含めて検討し、縮小の方向で見直しを進めていく
------	--------	------------------	------------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2582											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				プレミアム付商品券事業（消費税増税対策）				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成31年度 ～ 平成31年度		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	低所得者・子育て世帯		①意図（どのようになることを目指すか）		消費の喚起、商店街の活性化				
	初期	②①になるために必要な状態	対象者への周知広報を行い、対象者（購入希望者）が100%購入・使用ができる								

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	商品券購入引換券発行者数	人	目標値	—	—	10,000	—	—	—
				実績値	—	—	4,556	—	—	—
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】										
活動概要・アウトプット	事業概要	低所得者および子育て世帯向け、5千円のプレミアムが付いた商品券を発行し、消費税増税に伴う影響緩和、消費喚起を行うもの								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・8/26より引換券申請受付、審査、引換券発行 ・10/1より商品券販売 ・月に1回市役所にて休日の臨時販売窓口開設 ・引換券申請の勧奨通知発送								

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成31年10月の消費税率引上げに伴う経済政策（国策）								
	根拠法令・要綱等		伊達市プレミアム付商品券事業実施要綱			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）										
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	42,393	0	—	—	
			都道府県支出金	千円	—	—	0	0	—	—	
			地方債	千円	—	—	0	0	—	—	
その他			千円	—	—	0	0	—	—		
一般財源			千円	—	—	0	0	—	—		
事業費計			千円	—	—	42,393	0	—	—		

事務事業 ID	2582	事務事業 名	プレミアム付商品券事業(消費税増税対策)	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・10/1からの販売と利用開始、3/10までの換金作業については滞りなく事業が実施された。 ・申請率が伸び悩んだため、追加で勧奨通知の発送を行い、また、当初の申請期限の12/27から1か月間申請期限を延長し、1/31まで申請受付をするなど、対応を行ってきた。
課 題	・広報周知の方法や利便性の確保に努めたが、申請率が上がらなかった。 ・利用可能店舗について、大型店と小型店の区別ができなかったため(国の指示)大型店へ利用が集中し、消費税増税による低所得者の生活への影響は緩和できたが、地域や商店街の活性化にはつながらない事業となった。
対 策	単年度事業である。 次年度以降に同様の事業が実施される場合には、本事業の課題について情報共有を行う。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2568											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				共同施設設置事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成31年度 ~ 平成31年度		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態			
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	中小企業団体、商工会等	①意図（どのようになることを目指すか）	共同施設（商店街街路灯等）の整備、改修						
	初期	②①になるために必要な状態	施設整備のための財源確保								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	フラッグ等の設置実績	箇所	目標値	—	—	1	—	—
				実績値	—	—	1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	中小企業団体、商工会等が街路灯などの共同施設を設置、改修する事業に対し補助金を交付する									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 保原町商業協同組合 1 件									

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由		対象団体から要望があったため							
	根拠法令・要綱等		伊達市商工業事業補助金交付要綱				関連する個別計画		なし	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		保原町商業協同組合で設置した街路灯のフラッグが老朽化していて更新が必要							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	—	—
			都道府県支出金	千円			0	0	—	—
			地方債	千円			0	0	—	—
その他			千円			0	0	—	—	
一般財源			千円			118	0	—	—	
事業費計			千円			118	0	—	—	

事務事業 ID	2568	事務事業 名	共同施設設置事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	老朽化施設の更新が行われた
課 題	施設の老朽化が進んでいる
対 策	適切な維持管理を行って、施設の長寿命化に努める

【評価結果】

総合評価	休止	今後の事業全体の方向性やその内容	要望が出された時点で内容の検討、予算化を行い事業を実施する
------	----	------------------	-------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1708											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				商工会運営支援事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	商業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	商工業者	①意図（どのようになることを目指すか）	商店街での買い物をする固定客が増加する 商店街での賑わいづくりを自主運営する 商工会と商店の信頼関係が強まる						
	初期	②①になるために必要な状態	経営健全化のため商工会へ相談する 組織化する 経営を安定させる								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	商工会加入者数	人	目標値	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
				実績値	1,361	1,320	1,348		
指 標	活動指標	相談件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	7,790	9,434	9,578		
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】										
活動・アウトプット	事業概要	商工会の健全な運営とを支援し、商工業者の経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。 市内商工業者の経営改善、創業支援、後継者育成並びに地域に根ざした商工会運営を支援する。								
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達市商工会、保原町商工会に対して補助金の交付を行う。								

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以前から、商工会に対して、商工事業者支援のため運営費補助金を交付し事業を支援してきた。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成20年に伊達町商工会、梁川町商工会、霊山町商工会、月舘町商工会の4商工会が合併し伊達市商工会が発足し、現状を維持した保原町商工会とあわせて、市内には2つの商工会が設置されている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	22,642	21,510	21,200	20,140	20,140	20,140	
		事業費計	千円	22,642	21,510	21,200	20,140	20,140	20,140	

事務事業 ID	1708	事務事業 名	商工会運営支援事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	商工業の担い手の育成支援、相談受付、商工業の活性化を図っている
課 題	今後、高齢化する商工業者の事業継承や新たな起業者の掘り起こしが課題
対 策	事業継承に対する支援や企業を目指す人材育成を行う

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	運営費補助から事業費補助への見直しを進める。
------	--------	------------------	------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1700											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				商店街活性化事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成26年度 ～		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	事業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	創業者	①意図（どのようになることを目指すか）	商店街の活性化 創業者の安定的経営						
	初期	②①になるために必要な状態	創業者（新規出店者）が空き店舗を活用し出店する。								

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	空き店舗対策実施件数	件	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	5	5		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】									
活動概要・アウトプット	事業概要	補助金を交付し中心市街地活性化コミュニティ活動を支援する。新規事業として中心市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため賃借費用・改装費を補助する。 家賃補助 上限20万円/月（1年目 自己負担4/12） 改修補助 上限160万円（1年目 自己負担1/3）							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 保原町のまわらん所に運営費の補助 平成30年度 1,000,000円 空き店舗の家賃補助 平成30年度新規 1件84,000円 空き店舗の改修費補助 平成30年度新規1件 1,517,000円							

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	まちなかタクシー運行開始時にまわらん処を設置した。 市内の商店街で廃業等により空き店舗が増えてきた。 福島県が空き店舗解消のために空き店舗を活用する事業者に補助金交付制度を創設し開始した。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	空き店舗については、確実に活用が進んでいる。（保原地区） また、補助期間終了後も事業が継続されている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	838	321	2,519	2,519	2,519	2,519
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	17,719	10,039	10,039	10,039
一般財源			千円	2,438	1,838	0	0	0	0
事業費計			千円	3,276	2,159	20,238	12,558	12,558	12,558

事務事業 ID	1700	事務事業 名	商店街活性化事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	空き店舗の補助金を利用して保原地区に新規出店が2件あった。
課 題	・まわらん処の活用方法、入りやすい雰囲気づくり ・空き店舗補助金の利用拡大
対 策	空き店舗の情報を商工会等と協力しながら調査・紹介し、空き店舗活用の拡大を図る

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	商工会と連携して、空き店舗へ事業者の誘導を図る。 チャレンジショップと連携しながら、市外から市内の空き店舗への事業者の誘導を進める。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1702											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				商店街共同駐車場借地料補助事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ~		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	商業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達町中央商店街	①意図（どのようになることを目指すか）	駐車場を利用することにより、気軽に商店街を利用するだけでなく、買い物の妨げとなる違法駐車等が無く安心して商店街を利用できる。						
	初期	②①になるために必要な状態	適切に駐車場を管理し、利用の推進を図る。								

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	駐車可能台数	台	目標値	33	33	33	33	33	33
				実績値	33	33	33			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	伊達町中央商店会に対し、共同駐車場借地料補助金を交付し、商店街利用者の利便性を図る。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達町中央商店会に対して補助金交付。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	ヨークベニマル伊達店の出店の際、既存商店街利用者の減少防止のため商店街の中にあった個人駐車場を商店街全体で借上げて利用者数の維持を図るため開始された。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	商店街を訪れる買い物客の利便性向上のために駐車場が活用されている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	421	400	400	320	320	320	
	事業費計	千円	421	400	400	320	320	320		

事務事業 ID	1702	事務事業 名	商店街共同駐車場借地料補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	商店街の利用に駐車場が活用されている。
課 題	商店街の利用促進
対 策	商店街を訪れる手段として、車の利用は必要な状況にあるため、事業を継続する

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	運営費補助から事業不補助への見直しを進める
------	--------	------------------	-----------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1682											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				福島たばこ販売協同組合補助事業				担当課		産業部商工観光課	
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり				担当係		商工労政係		
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興				事業期間		平成18年度 ～		
	基本事業	2	商業の活性化と観光産業の創出				事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補助	
		一般会計	7	1	2	商工業振興事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する								
		基本事業の目的	商業者の意欲的な販促活動を支援し、商店街の活性化を図ります。さらに、観光に関わるサービス業など、第1次産業と第3次産業といった異業種間での多様な事業展開による新たな事業機会の創出と商業活動を推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	福島たばこ販売事業協同組合	①意図（どのようになることを目指すか）	福島たばこ販売協同組合の健全な運営経営基盤強化を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	適正な補助金を交付し、活動を推進する。								

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	自主事業の回数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	16	18	18			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	福島たばこ販売事業協同組合に対し補助金を交付し、たばこ販売促進及び地域環境美化事業を補助する。									
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 福島たばこ販売事業協同組合に対し補助金を交付									

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	たばこ税の財源確保を目的に開始された。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	たばこの販売促進事業を行っている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	120	114	100	80	80	80	
		事業費計	千円	120	114	100	80	80	80	

事務事業 ID	1682	事務事業 名	福島たばこ販売協同組合補助事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	販売促進等により、たばこの売り上げ減少を緩やかにしている
課 題	たばこの売り上げの減少
対 策	補助金以外で活動を支援していく

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	運営費補助から事業費補助への見直しを進めていく
------	--------	------------------	-------------------------

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1571												
令和01年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					高齢者雇用促進事業			担当課		産業部商工観光課		
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり			担当係		商工労政係				
	施 策	2	地域活力を生み出す商工業の振興			事業期間		平成18年度 ～				
	基本事業	3	雇用環境の充実			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態		補助	
		一般会計	5	1	1	労働費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する			
		基本事業の目的	市内勤労者の雇用安定を図るとともに、市民が意欲的に働くことができる雇用環境の充実に努めます。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	高齢者	①意図（どのようになることを目指すか）	就労意欲のある高齢者が働ける環境がある	
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の就業機会を増やす。			

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	伊達市シルバー人材センター会 員数	人	目標値	675	675	675	675	675	675
				実績値	668	658	673			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	定年退職者の新たな就業対策、シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者を対象にした労働行政の推進を図る。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達市シルバー人材センターに補助金の交付を行う。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		急速な高齢化の進展の中で、高齢期を有意義にかつ健康に過ごすために、定年等で現役引退した後も、働きたいと希望する高齢者が増えてきたことを背景に、シルバー人材センターが設立された。							
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		会員数が減少している。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9,993	9,474	9,321	8,856	8,856	8,856	
事業費計		千円	9,993	9,474	9,321	8,856	8,856	8,856		

事務事業 ID	1571	事務事業 名	高齢者雇用促進事業	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	高齢者の就労機会の提供につながっている
課 題	会員数の減少
対 策	補助金以外の面で、シルバー人材センターの活動を支援していく （公共事業の中での業務の発注増加等）

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体 の方向性やその 内容	運営費補助から事業費補助への見直しを進める
------	--------	--------------------------	-----------------------